

リース用ヘリ21機取得へ

三井住友FL 災害・救助需要見込む

リース大手の三井住友ファイナンス&リース（FL）は出資先を通じてリース用ヘリコプター

21機を取得する。購入総額は500億円強とみられる。主に医療現場での救急搬送や災害救助用

としてリースする。安定した需要拡大が見込める分野とみて、世界で事業を拡大する。世界の

リース業界でも最大規模の発注になるとみられる。

三井住友FLが35%出資するLCIインベストメントと、三井住友FLとLCIが共同出資するSMFLLCIヘリコプターズ（SMFLH）が

取得する。28年までに順次引き渡しとなる。

取得する機体の大半は中型機だ。地方自治体や医療現場での利用を想定する。欧州やアジアを中心に医療現場や災害救助でヘリの活用が増えているが、1機あたり十数億

円と高額なため、自前で購入するのが難しい自治体も多い。初期投資を抑えられるリースの需要が増えるとみている。脱炭素に向けて新設が進む洋上風力発電所の保守管理用に、準大型機も数機購入する。

購入の原資は銀行借り入れでまかなう。社会課題の解決に資するソーシャルローン（社会的融資）の枠組みを使った資金調達を想定する。通常の借り入れと比べて低い金利で調達することができ